

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10月商業動態統計 (11/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額（既存店） （旧大型小売店）	前年比+1.8% 前年比+2.9%	10月の小売業販売額は、2ヵ月ぶりに前年比増加。原油安を背景に燃料小売業で大幅前年割れが続いているものの、飲食料品や織物・衣服・身の回り品などその他全ての小売業でプラス。 百貨店・スーパー販売額（既存店）は、百貨店での雑貨・宝飾品などその他商品や、スーパーでの飲食料品や家電など、幅広い項目でプラスとなり、4ヵ月連続で増加。
10月鉱工業生産 (速報、11/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 11月見込み 12月見込み	前月比+1.4% 前月比+2.1% 前月比▲1.9% 前月比▲3.0% 前月比+0.2% 前月比▲0.9%	10月の鉱工業生産指数は、2ヵ月連続で前月比上昇。化学工業や情報通信機械工業などは低下したものの、はん用・生産用・業務用機械工業や輸送機械工業をはじめとした幅広い業種で出荷が伸び、在庫調整が進展するなか、生産も上昇。 製造工業生産予測調査によると、11月は、輸送機械工業などは減産を見込むものの、情報通信機械工業などは大幅な増産を見込んでおり、業種ごとに強弱入り混じる状況。経済産業省は生産の基調判断を「一進一退」で据え置き。
10月住宅着工統計 (11/30) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同（季節調整済年率換算値） 10月建築着工床面積 民間非住宅	前年比▲2.5% 前年比+2.4% 前年比▲2.6% 前年比▲9.5% 前年比▲1.1% 前年比▲17.2% 86.2万戸 前年比▲20.2%	10月の新設住宅着工戸数は、8ヵ月ぶりに前年比減少。利用関係別にみると、持家は6ヵ月連続で増加したものの、貸家が6ヵ月ぶりに減少したほか、分譲住宅は、首都圏におけるマンションの大幅減少を受け、2ヵ月連続でマイナスに寄与。 季節調整済年率換算値は、2ヵ月連続で前月比減少し、9ヵ月ぶりに90万戸を下回る水準。 9月の建築着工床面積（民間非居住）は、3ヵ月連続で前年比減少。使途別では、事務所は増加したものの、工場が10ヵ月ぶりに大幅な減少となったほか、店舗や倉庫も減少しマイナス幅が拡大。
7～9月期法人企業統計季報 (12/1) 売上高（金融・保険業を除く全産業） うち製造業 うち非製造業 経常利益（金融・保険業を除く全産業） うち製造業 うち非製造業 設備投資（金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む） うち製造業 うち非製造業	前年比+0.1% 前年比▲0.0% 前年比+0.1% 前年比+9.0% 前年比▲0.7% 前年比+15.2% 前年比+11.2% 前年比+12.6% 前年比+10.4%	2015年7～9月期の企業業績は、小幅ながら2ヵ月連続で前年比増収。業種別にみると、製造業は、はん用機械や電気機械の増勢が持続する一方、石油・石炭や生産用機械は減収が続いており、業種ごとにばらつき。非製造業は、卸売業・小売業は3四半期連続で減収となったものの、増収が続く建設業や情報通信業が全体を押し上げ。 経常利益は、15四半期連続で前年比増加。業種別にみると、製造業では、営業利益は増加したものの、前年に計上された為替差益の剥落を背景に、経常利益は減少。非製造業は、インバウンド需要の拡大や、原油安を背景に、幅広い業種で大幅な増益が持続。 設備投資は、10四半期連続で前年比増加。業種別にみると、製造業は、輸送機械が新型車の生産に向けて能力増強投資を増やしたほか、自動車向け部品など幅広い機械製造業で増加。一方、非製造業では、建設業や物品賃貸業、電気業で高い伸び。
11月乗用自動車新車販売台数 （日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、12/1）	前年比▲7.6% （軽自動車含む）	11月の乗用自動車新車販売台数（軽自動車含む）は、11ヵ月連続で前年比減少。普通車は、4ヵ月ぶりに増加したものの、軽自動車は、引き続き大幅前年割れが続いているほか、小型車も再び減少。

10月毎月勤労統計 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	(速報、12/4) 前年比+0.7% 前年比+0.1% 前年比+1.2% 前年比+23.9% 前年比+2.2%	10月の現金給与総額は、4ヵ月連続で前年比増加。内訳をみると、所定内給与が小幅ながら増勢が続いているほか、残業代などの所定外給与やボーナスなどの特別給与もプラスに寄与。物価の影響を除いた実質賃金は同+0.4%と、4ヵ月連続でプラス。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増勢が持続。産業別にみると、飲食サービス業や教育・学習支援業など、非製造業で高い伸び。
---	--	---

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

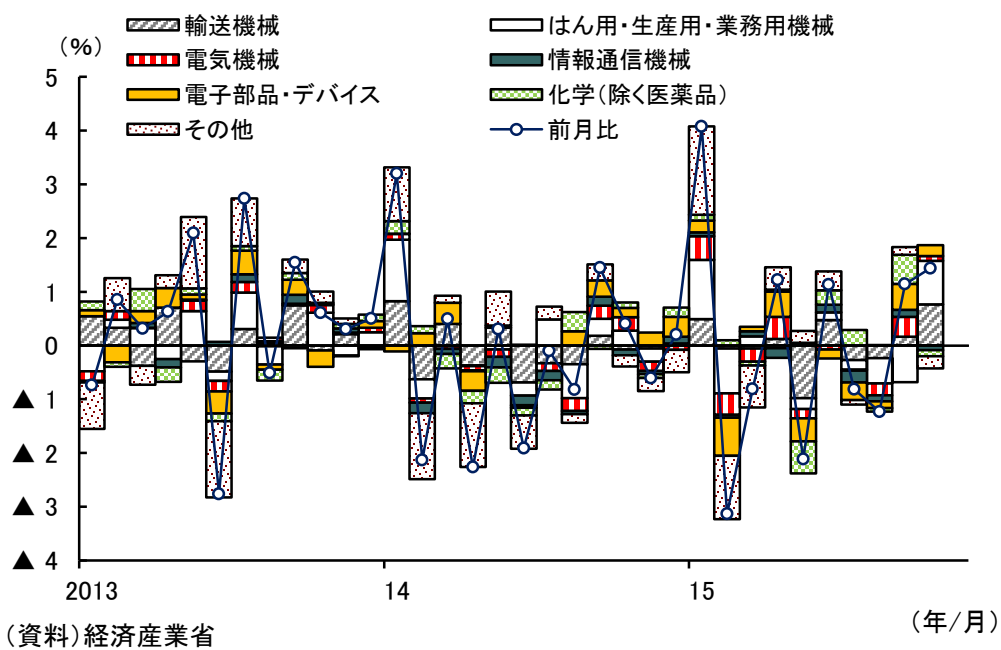
(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、強弱入り混じり足踏みの状況。企業部門では、良好な収益環境が持続しているものの、設備投資については慎重姿勢。家計部門では、良好な企業収益環境や人手不足を背景に所得は緩やかな持ち直しが持続するものの、消費者マインドが、食料品などをはじめとする物価上昇を受けて上向かず、個人消費は勢いを欠く状況。 (2) 当面の見通し 景気の自律拡大メカニズムは維持されるものの、当面は、在庫調整圧力の残存に伴う生産抑制や、中国の景気減速による財輸出への下押し圧力などが重石に。もっとも、在庫調整の一巡とともに景気は底堅さを取り戻していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

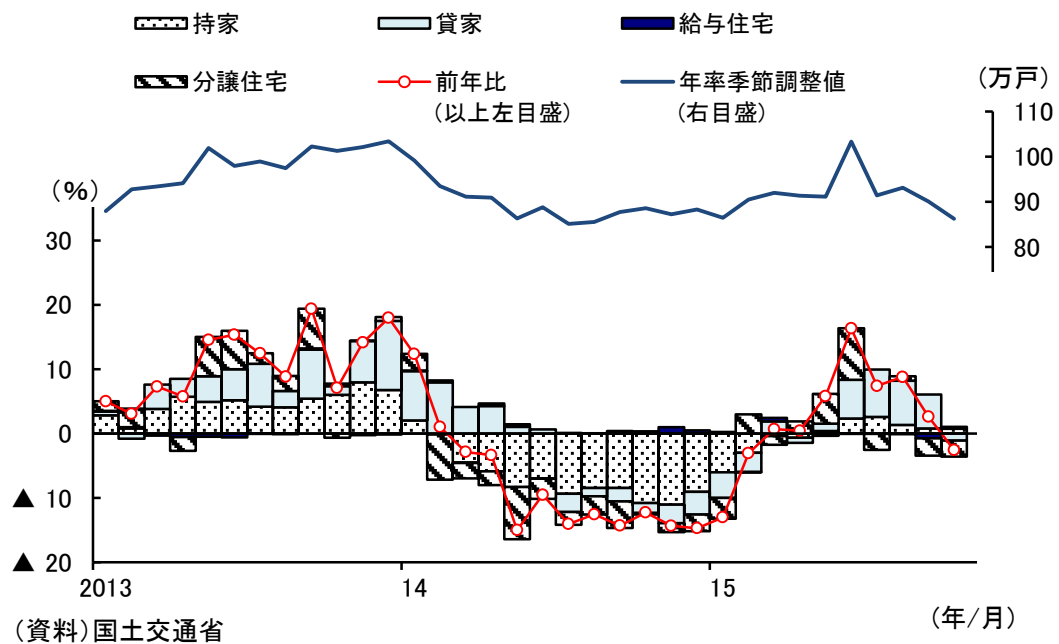
月日	指標名等	発表機関
12/7 (月)	10月 景気動向指数 (速報値)	内閣府
12/8 (火)	7～9月期 GDP (2次速報値) 10月 国際収支 11月 貸出・預金動向 11月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省・日本銀行 日本銀行 内閣府
12/9 (水)	10月 機械受注 11月 マネーストック	内閣府 日本銀行
12/10 (木)	10～12月期 法人企業景気予測調査 11月 企業物価指数	財務省 日本銀行

<図表で見る経済指標>

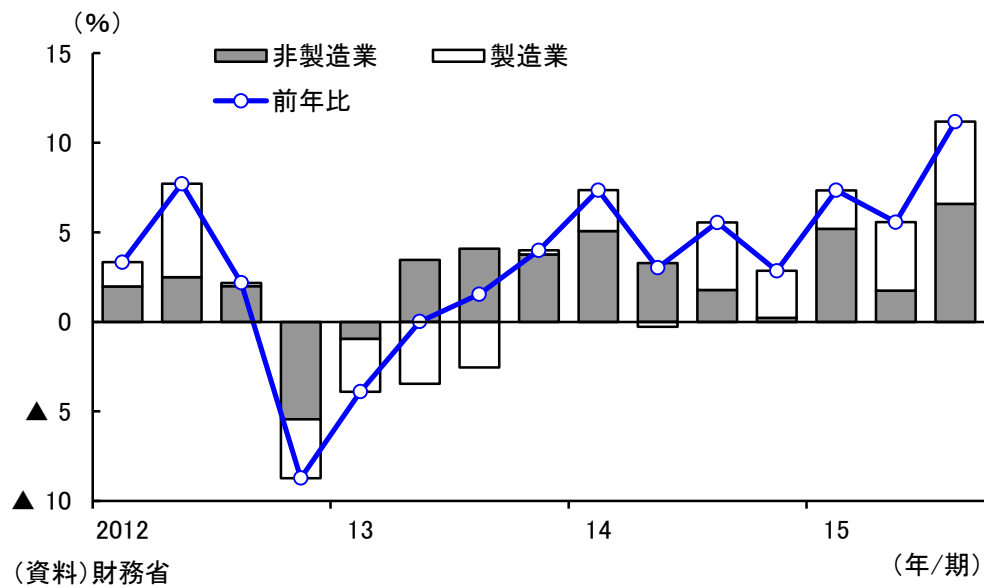
(図表1) 鉱工業生産指数(前月比)



(図表2)新設住宅着工戸数



(図表3)設備投資(金融業・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む)



わが国の主要景気指標

2015/12/7

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 1.1> (▲ 0.8)	< 1.4> (▲ 1.4)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 0.7> (0.6)	< 1.4> (▲ 1.5)	< 2.1> (▲ 0.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.9> (2.1)	< 0.3> (2.1)	<▲ 0.4> (2.1)	<▲ 1.9> (0.2)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.5> (4.8)	< 1.4> (2.1)	< 6.2> (1.1)	<▲ 3.1> (3.6)	<▲ 3.0> (▲ 0.5)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	97.6 <▲ 4.0>	96.8 <▲ 0.8>	96.0 <▲ 0.9>	97.4 < 1.5>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.2> (1.9)	< 0.1> (1.5)	< 0.2> (1.9)	<▲ 0.4> (0.6)		
全産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.3> (1.4)	<▲ 0.1> (1.2)	<▲ 0.1> (1.5)	<▲ 0.2> (0.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 2.9> (12.4)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)	<▲ 5.7> (▲ 3.5)	< 7.5> (▲ 1.7)		
建設工事受注(民間)	(4.8)	(22.6)	(11.6)	(7.7)	(13.4)	(▲ 19.8)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)	(▲ 8.0)	(▲ 1.3)	(▲ 10.9)	(▲ 4.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 (7.6)	91.5 (6.2)	93.1 (8.8)	90.0 (2.6)	86.2 (▲ 2.5)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.1) (0.4)	(1.0) (0.7)	(3.2) (2.9)	(▲ 0.3) (▲ 0.4)	(▲ 2.1) (▲ 2.5)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(2.8) (2.1)	(1.0) (0.8)	(3.7) (3.4)	(▲ 1.6) (▲ 1.7)	(▲ 2.0) (▲ 2.4)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(▲ 4.2) (▲ 2.4)	(6.8) (4.1)	(2.6) (2.3)	(2.7) (2.0)	(1.8) (2.9)	(4.2) (2.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 7.0)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)	(▲ 4.0)	(▲ 7.6)
完全失業率	3.53	3.34	3.39	3.39	3.44	3.12	
有効求人倍率	1.11	1.18	1.23	1.23	1.24	1.24	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(▲ 0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.2)	
企業倒産件数	9,543	2,296	2,092	632	673	742	
前年差	▲993	▲317	▲344	▲95	▲154	▲58	
M2 (平残)	(3.3)	(3.9)	(4.0)	(4.2)	(3.8)	(3.6)	
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.3)	(4.5)	(4.7)	(4.2)	(3.9)	
経常収支 (兆円)	7.93	3.76	4.93	1.65	1.47		
前年差	6.46	3.39	3.30	1.40	0.49		
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲0.35	▲0.96	▲0.57	▲0.12	0.11	
前年差	4.61	2.22	1.92	0.38	0.84	0.85	
通関輸出 (兆円)	74.67	18.80	18.96	5.88	6.42	6.54	
(5.4)	(6.7)	(3.7)	(3.1)	(0.5)	(▲ 2.2)		
輸出数量	(1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.8)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	(▲ 4.6)	
輸出価格	(3.9)	(7.3)	(6.8)	(7.5)	(4.6)	(2.5)	
通関輸入 (兆円)	83.81	19.15	19.92	6.45	6.54	6.43	
(▲ 0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 5.8)	(▲ 3.1)	(▲ 11.0)	(▲ 13.4)		
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(▲ 3.8)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.0)	(▲ 2.4)	(▲ 9.2)	(▲ 10.0)	
金融収支 (兆円)	13.31	4.70	5.86	1.94	3.00		
前年差	15.06	2.83	3.05	1.43	1.27		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.4> (0.6)	< 0.1> (0.7)	<▲ 0.1> (0.8)	<▲ 0.2> (0.5)	< 0.1> (0.5)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/10～12	▲1.3	2.5	5.5	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
2014/10	▲0.8	2.9	3.8	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.7	▲15.6

全国	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
2014/10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1

東京 都区部	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2
10	0.1	0.1	0.1	▲0.2
11	▲0.4	0.2	0.0	0.0

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/9	105.1	112.3	115.2
10	103.7	112.4	115.1
11	103.7	111.8	115.3
12	105.1	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.3
2	103.9	112.7	115.4
3	104.0	111.1	115.9
4	105.5	113.8	117.0
5	106.1	112.0	115.9
6	106.7	113.3	116.0
7	105.0	113.1	116.0
8	103.5	112.2	115.1
9	101.6	112.3	114.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

	2014年度	(%)					
		2014年			2015年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I 大企業・製造		12	13	12	12	15	12
非製造		19	13	16	19	23	25
中小企業・製造		1	▲1	1	1	0	0
非製造		2	0	▲1	3	4	3
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)
経常利益	(8.3)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)
売上高経常利益率	4.5	5.2	4.3	5.3	5.1	6.4	4.6
実質GDP (2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	<▲ 2.0> (▲ 0.4)	<▲ 0.3> (▲ 1.4)	< 0.3> (▲ 0.9)	< 1.1> (▲ 0.8)	<▲ 0.2> (1.0)	<▲ 0.2> (1.0)
名目GDP	(1.6)	< 0.1> (1.8)	<▲ 0.5> (0.6)	< 0.7> (1.4)	< 2.2> (2.6)	< 0.2> (2.5)	< 0.0> (3.1)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社